

令和 8 年度
予 算 の 概 要

安 来 市

目 次

	(ページ)
◇ 令和8年度（2026年度）予算の概要	3
◇ 予算総括表	5
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	8
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	10
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	12
◇ 資料 市税の推移	13
◇ 資料 性質別経費の推移	14
◇ 資料 普通建設事業費の推移	15
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	16
◇ 資料 基金現在高の推移	17
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	18
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	19

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和８年度（２０２６年度）予算の概要

Ⅰ．予算編成の背景

政府は、令和７年１２月９日に「令和８年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、同月２４日に「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月２６日、令和８年度一般会計歳入歳出概算を閣議決定した。

我が国経済は、名目ＧＤＰが６００兆円を超え、賃上げ率も２年連続で５％を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階であること、財政についても、プライマリーバランスは改善傾向にあり、政府債務残高対ＧＤＰ比も低下している状況である。また、足元の景気は、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しつつあるが、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。世界経済の先行きには不透明感があり、国内においても、少子化や地方の衰退といった早急に克服すべき構造的な課題がある。」としている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和７年度補正予算の成立を受け、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和８年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしている。

経済財政運営のあるべき姿は、「将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」であり、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していく。財政や社会保障の仕組みについても、「物価と賃金の上昇に適切に対応した形への転換が求められる。」としている。

こうした中、経済成長を通じて税収を増やし、成長率の範囲内に債務の伸びを抑制し、政府債務残高対ＧＤＰ比を引き上げていく。これにより、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信託を確保するとともに、「強い経済」の実現と財政健全化を両立させていく。

令和８年度予算編成は、「令和７年度補正予算と一体として、経済財政運営の基本的考え方に沿って行う。経済と財政はいずれも国民のためのものであり、広く国民に恩恵がいきわたる予算編成を行う。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針２０２５」等における重要政策課題に加え、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進する。」としている。

この方針に基づいて編成された令和８年度一般会計歳入歳出概算の規模は、「一般会計予備費」１兆円を含め、１２２兆３，０９２億円（前年度比７兆１，１１４億円、６．２％増）で、基礎的財政収支対象経費は９１兆３，８２３億円（前年度比４兆５００億円、４．６％増）となっている。「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和８年度の国内総生産は６９１．９兆円程度、名目成長率は３．４％程度、実質成長率は１．３％程度となるものと見込まれている。

また、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和７年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。その概要は次のとおりである。

I 地方財源の確保

一般財源総額	6 7 兆 5, 0 7 8 億円(前年度比	3 兆 7,364 億円	5.9%)
①地方税	4 7 兆 8, 1 8 5 億円(同	2 兆 3,692 億円	5.2%)
②地方譲与税	3 兆 1, 9 3 2 億円(同	2,271 億円	7.7%)
③地方交付税	2 0 兆 1, 8 4 8 億円(同	1 兆 2,274 億円	6.5%)
④地方特例交付金	8, 1 5 6 億円(同	6,220 億円	321.3%)

2 地方交付税の確保

総 額	2 0 兆 1, 8 4 8 億円 (前年度比	1 兆 2,274 億円、6.5%)
① 地方交付税の法定率分等		2 0 兆 4 6 7 億円
・ 所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分		2 1 兆 1 0 6 億円
・ 国税減額補正精算分等		▲ 9, 6 3 9 億円
② 一般会計における加算措置 (既往法定分等)		1 5 4 億円
③ 特別会計 (地方法人税法定率分等)		1, 2 2 6 億円

3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	9 兆 4, 7 3 8 億円 (前年度比	4,635 億円、	5.1%)
うち一般会計債	6 兆 6 7 1 億円 (同	2,553 億円、	4.4%)
うち公営企業債	3 兆 4, 0 6 7 億円 (同	2,082 億円、	6.5%)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和8年度の当初予算編成については、安来市の将来を見据え、第3次安来市総合計画の将来像「ワザを磨き、安らぎをつむぎ、シンカするまち」の実現に向けた施策、及び安来市創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費を措置するものとした。

また、安来スマートインターチェンジ (仮称) 整備事業、工場立地関連事業、小中学校適正配置事業など次の世代のまちづくりの施策を着実に進めつつ、物価高等の社会経済情勢の変化に十分留意しながら、多様化・複雑化する行政課題に対応するために必要な事業に重点的に予算措置を行うものとした。

同時に、一層の行財政改革を進めるとともに、財政運営のさらなる健全化を図るため、「歳入に見合った歳出」を基本とし、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出し、前例や既成概念にとらわれない徹底した節約や歳入歳出両面での見直しを行った。

III. 一般会計予算

I 歳入歳出予算

総 額 2 8 5 億 2, 0 0 0 万円 (前年度比▲ 3. 5 億円、増減率▲ 1. 2 %)

予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000	△ 1.2
特 別 会 計	10,459,055	10,917,450	△ 458,395	△ 4.2
国民健康保険事業	3,764,000	3,803,000	△ 39,000	△ 1.0
後期高齢者医療事業	1,452,000	1,344,000	108,000	8.0
介護保険事業	5,150,000	5,330,000	△ 180,000	△ 3.4
電 気 事 業	92,000	439,400	△ 347,400	△ 79.1
母 里 財 産 区	615	620	△ 5	△ 0.8
井 尻 財 産 区	250	250	0	0.0
赤 屋 財 産 区	190	180	10	5.6
合 計	38,979,055	39,787,450	△ 808,395	△ 2.0

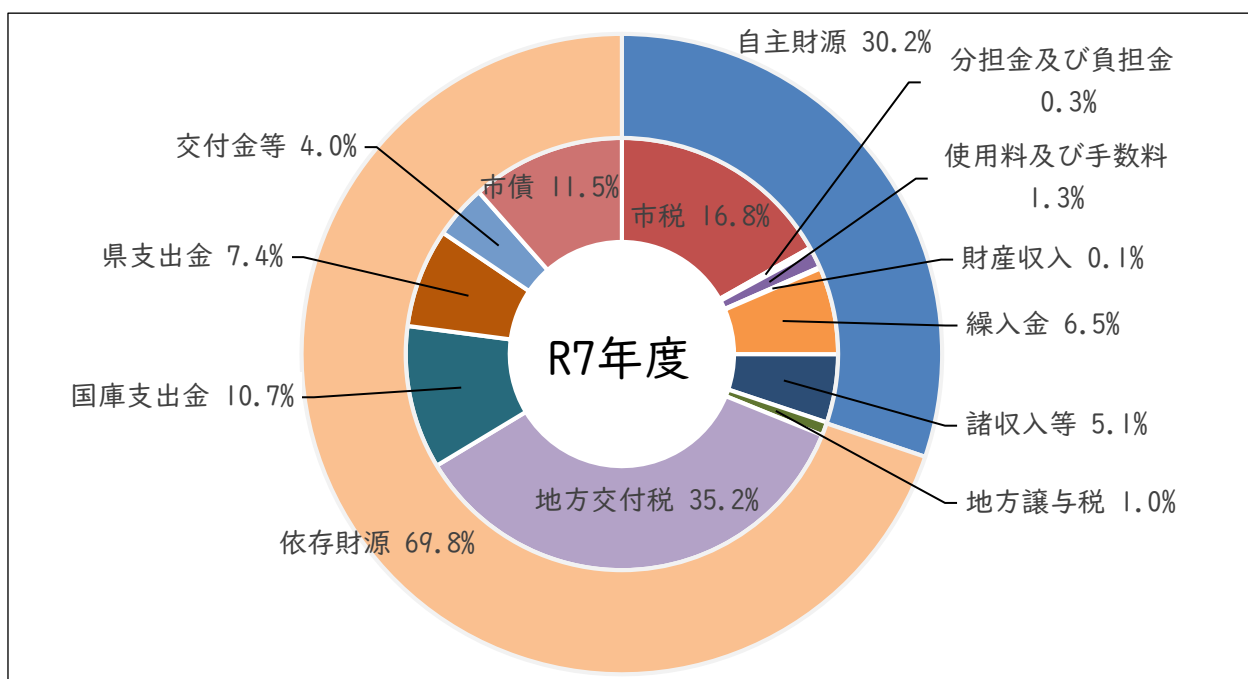
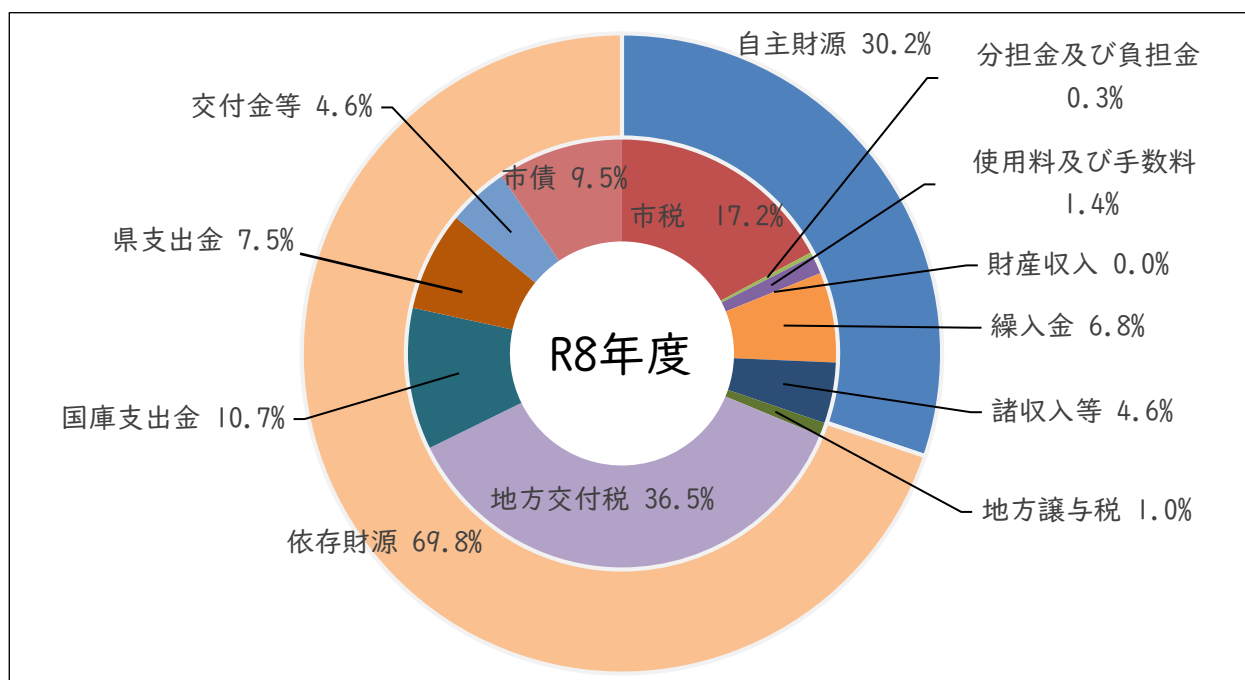
一般会計歳入予算款別内訳

(単位：千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	4,891,500	4,862,930	28,570	0.6	17.2
2. 地 方 譲 与 税	281,201	294,001	△ 12,800	△ 4.4	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	11,500	4,000	7,500	187.5	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	31,000	23,000	8,000	34.8	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000	32,000	6,000	18.8	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	88,000	2,000	2.3	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,071,000	955,000	116,000	12.1	3.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,200	19,600	△ 16,400	△ 83.7	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	58,600	27,000	31,600	117.0	0.2
10. 地 方 交 付 税	10,413,000	10,153,000	260,000	2.6	36.5
普 通 交 付 税	9,223,000	9,023,000	200,000	2.2	32.3
特 別 交 付 税	1,190,000	1,130,000	60,000	5.3	4.2
11. 交通安全対策特別交付金	3,504	4,600	△ 1,096	△ 23.8	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	85,891	91,282	△ 5,391	△ 5.9	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	393,587	388,286	5,301	1.4	1.4
14. 国 庫 支 出 金	3,042,671	3,103,216	△ 60,545	△ 2.0	10.7
15. 県 支 出 金	2,152,535	2,135,247	17,288	0.8	7.5
16. 財 産 収 入	13,877	20,280	△ 6,403	△ 31.6	0.0
17. 寄 附 金	639,002	641,002	△ 2,000	△ 0.3	2.2
18. 繰 入 金	1,925,210	1,881,217	43,993	2.3	6.8
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	671,621	834,638	△ 163,017	△ 19.5	2.4
21. 市 債	2,703,100	3,311,700	△ 608,600	△ 18.4	9.5
歳 入 合 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000	△ 1.2	100.0

(単位：千円)

区 分	R8年度	R7年度	比較
自主財源 (市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,620,689	8,719,636	△ 98,947
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	19,899,311	20,150,364	△ 251,053
合 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000



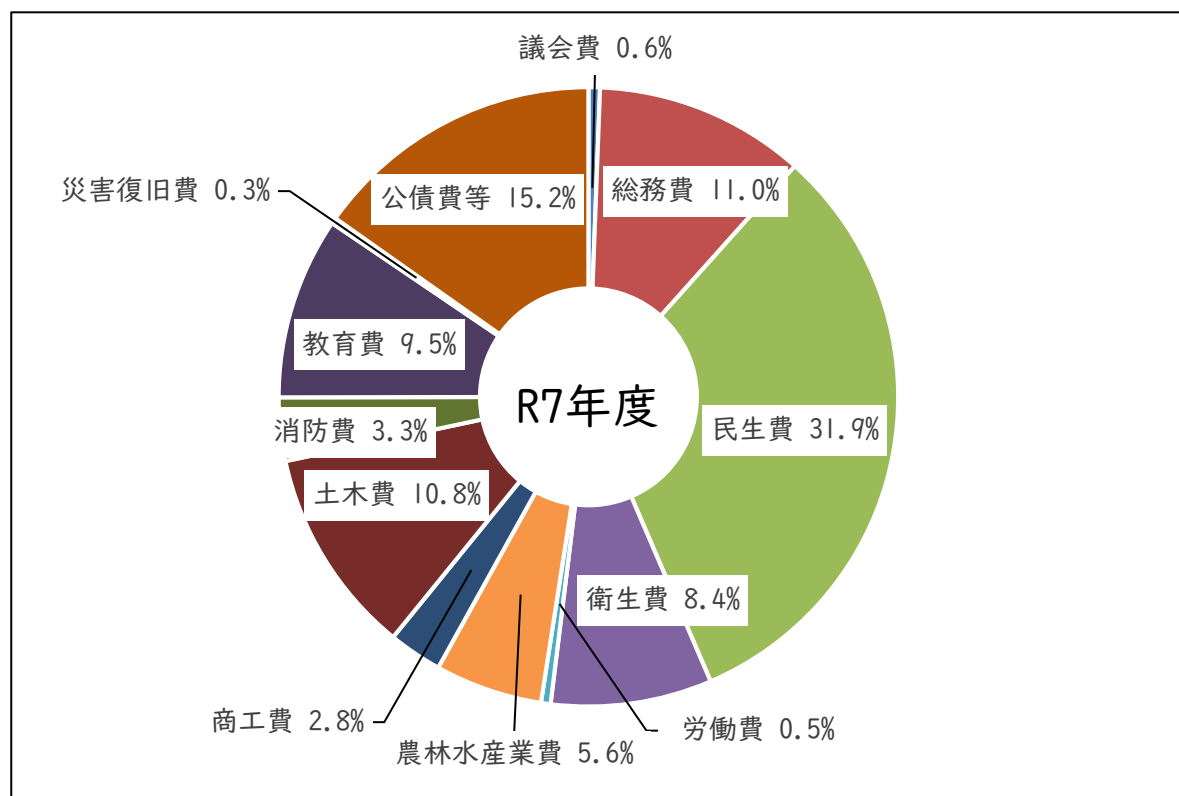
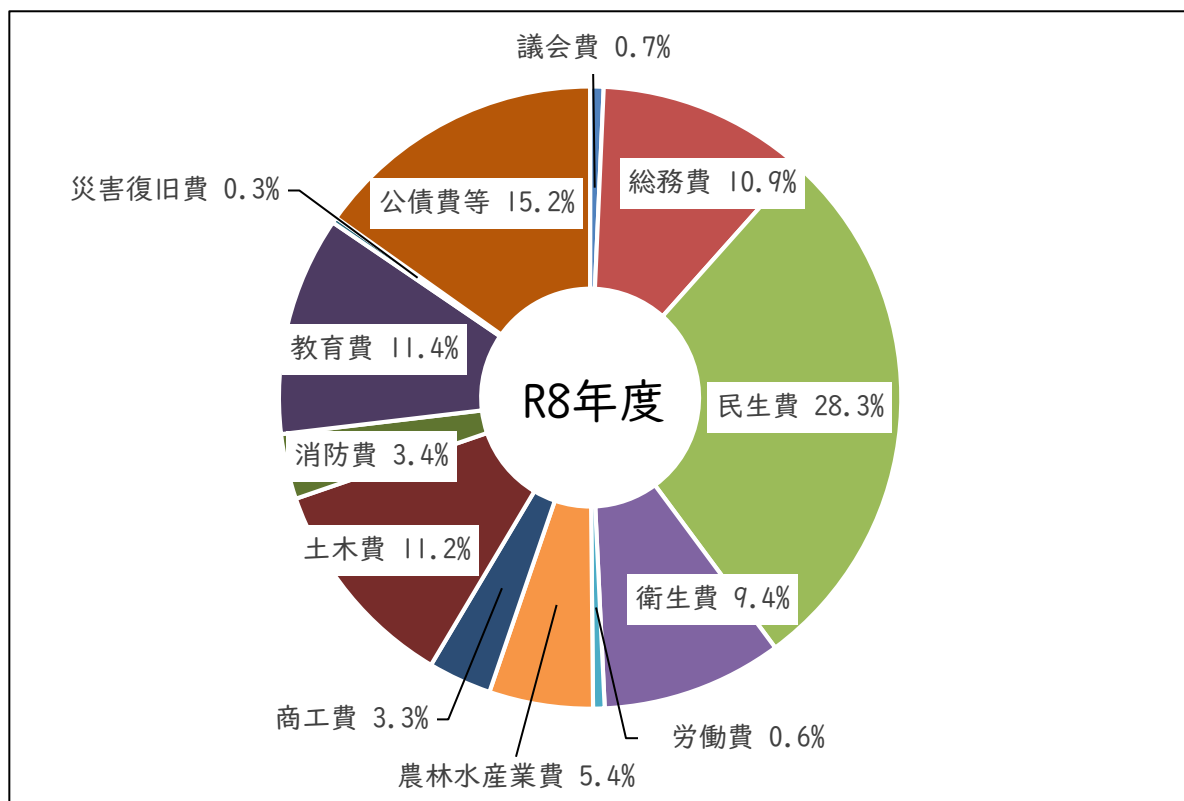
一般会計歳出予算款別内訳

(単位：千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	185,780	180,777	5,003	2.8	0.7
2. 総 務 費	3,102,639	3,184,066	△ 81,427	△ 2.6	10.9
3. 民 生 費	8,065,113	9,206,640	△ 1,141,527	△ 12.4	28.3
4. 衛 生 費	2,668,276	2,424,454	243,822	10.1	9.4
5. 労 働 費	162,370	158,754	3,616	2.3	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	1,535,359	1,624,679	△ 89,320	△ 5.5	5.4
7. 商 工 費	932,734	811,490	121,244	14.9	3.3
8. 土 木 費	3,205,154	3,130,107	75,047	2.4	11.2
9. 消 防 費	978,427	953,529	24,898	2.6	3.4
10. 教 育 費	3,258,926	2,734,744	524,182	19.2	11.4
11. 災 害 復 旧 費	77,000	77,000	0	0.0	0.3
12. 公 債 費	3,638,800	3,672,300	△ 33,500	△ 0.9	12.7
13. 諸 支 出 金	689,422	691,460	△ 2,038	△ 0.3	2.4
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000	△ 1.2	100.0

(単位：千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	185,780	0	0	0	185,780
2. 総 務 費	3,102,639	146,476	141,800	824,725	1,989,638
3. 民 生 費	8,065,113	3,419,542	82,900	362,716	4,199,955
4. 衛 生 費	2,668,276	94,233	215,900	353,580	2,004,563
5. 労 働 費	162,370	0	1,200	154,300	6,870
6. 農 林 水 産 業 費	1,535,359	547,940	151,700	40,460	795,259
7. 商 工 費	932,734	29,943	93,900	248,088	560,803
8. 土 木 費	3,205,154	564,139	1,142,500	149,633	1,348,882
9. 消 防 費	978,427	18,198	71,700	21,317	867,212
10. 教 育 費	3,258,926	219,425	770,400	394,800	1,874,301
11. 災 害 復 旧 費	77,000	39,000	31,100	1,900	5,000
12. 公 債 費	3,638,800	1,486	0	120,031	3,517,283
13. 諸 支 出 金	689,422	40,000	0	644,421	5,001
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	28,520,000	5,120,382	2,703,100	3,315,971	17,380,547



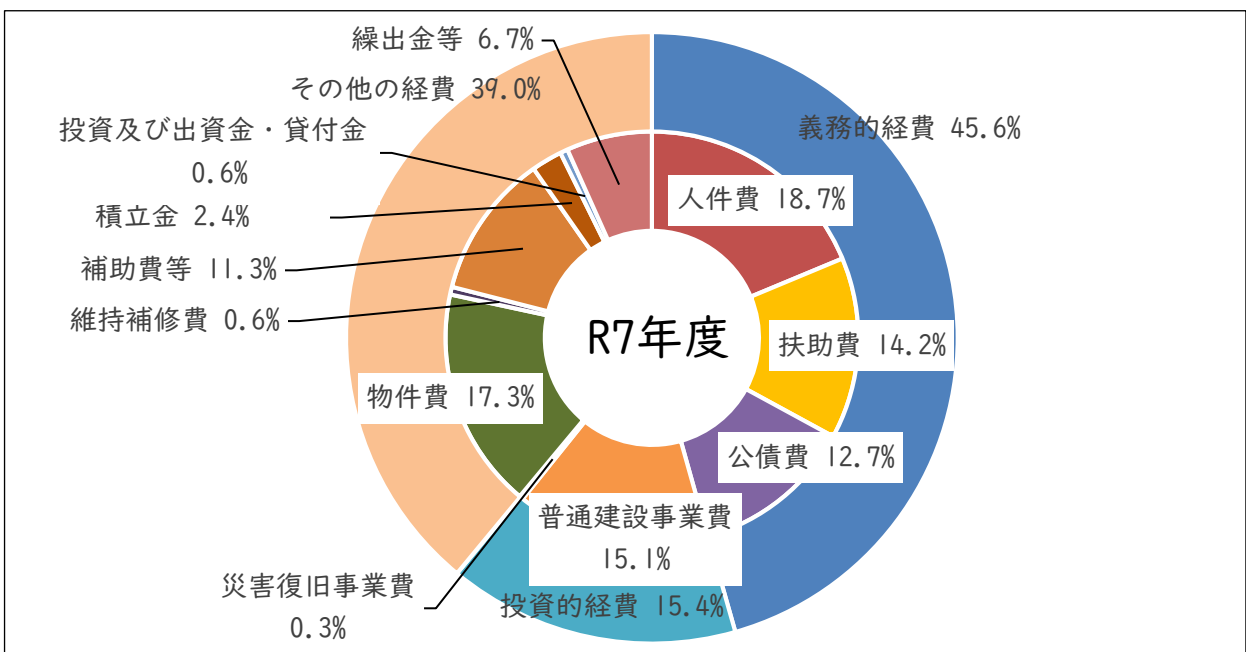
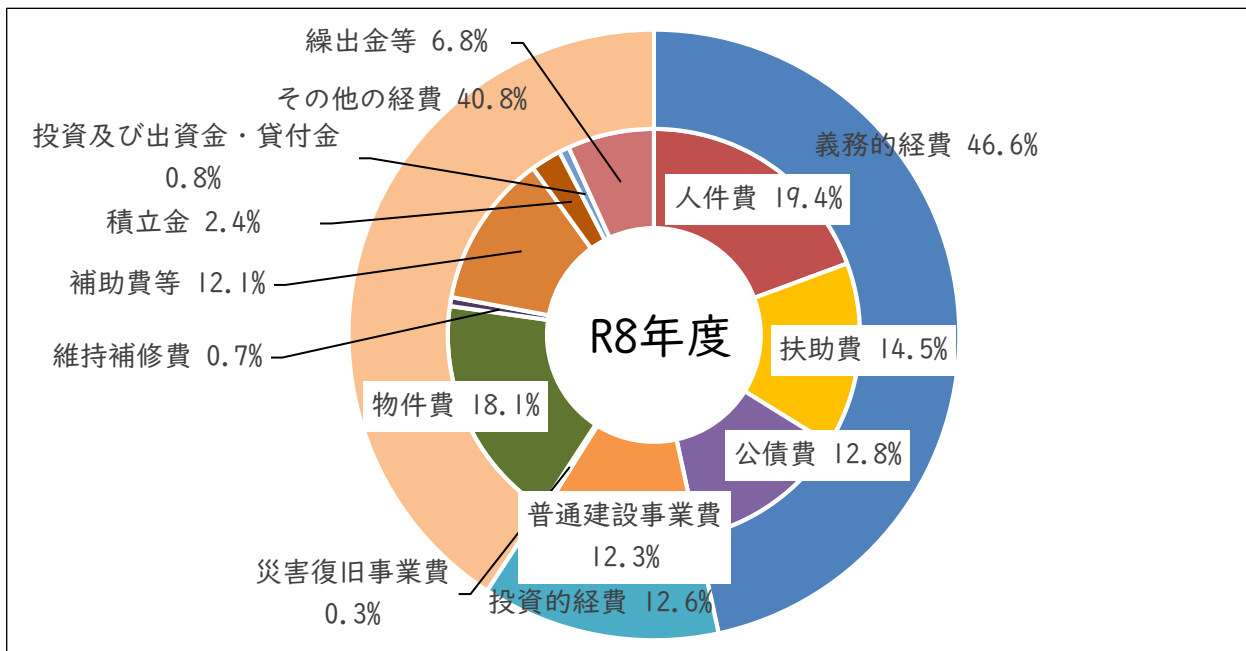
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	5,529,432	5,388,946	140,486	2.6	19.4
2. 物 件 費	5,164,702	5,007,452	157,250	3.1	18.1
3. 維 持 補 修 費	191,333	171,220	20,113	11.7	0.7
4. 扶 助 費	4,121,526	4,104,001	17,525	0.4	14.5
5. 補 助 費 等	3,439,412	3,261,485	177,927	5.5	12.1
6. 投 資 的 事 業 費	3,588,446	4,447,124	△ 858,678	△ 19.3	12.6
普通建設事業費	3,511,446	4,370,124	△ 858,678	△ 19.6	12.3
災害復旧事業費	77,000	77,000	0	0.0	0.3
7. 公 債 費	3,638,800	3,672,300	△ 33,500	△ 0.9	12.8
8. 積 立 金	688,486	691,339	△ 2,853	△ 0.4	2.4
9. 投資及び出資金・貸付金	228,560	180,840	47,720	26.4	0.8
10. 繰 出 金	1,909,303	1,925,293	△ 15,990	△ 0.8	6.7
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000	△ 1.2	100.0

(単位：千円)

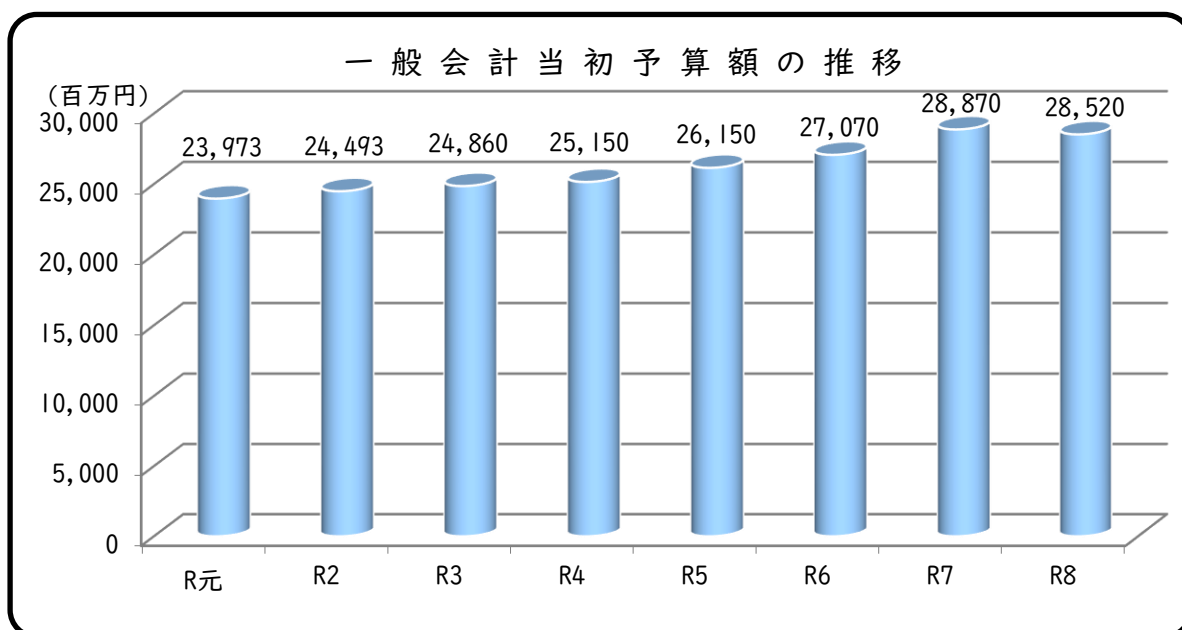
区 分	R8年度	R7年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	13,289,758	13,165,247	124,511
投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費)	3,588,446	4,447,124	△ 858,678
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金、予備費)	11,641,796	11,257,629	384,167
合 計	28,520,000	28,870,000	△ 350,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
予 算 額	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000	28,870,000	28,520,000
対前年度額	△ 3,627,000	519,665	367,335	290,000	1,000,000	920,000	1,800,000	△ 350,000
対前年度比	△ 13.1%	2.2%	1.5%	1.2%	4.0%	3.5%	6.6%	△ 1.2%

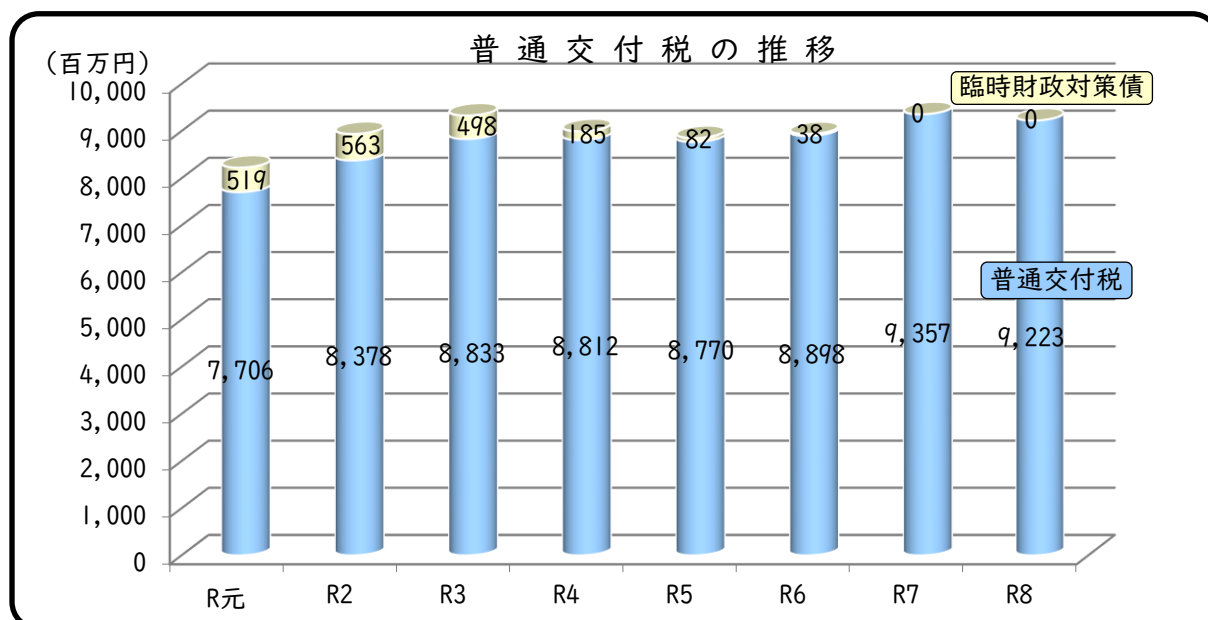


【普通交付税の推移】

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
普通交付税	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,811,653	8,769,875	8,897,999	9,357,220	9,223,000
臨時財政対策債	519,200	563,100	497,700	184,900	82,400	38,400	0	0
合 計	8,225,344	8,940,933	9,330,919	8,996,553	8,852,275	8,936,399	9,357,220	9,223,000

※R6までは決算額、R7は決算見込額、R8は当初予算額

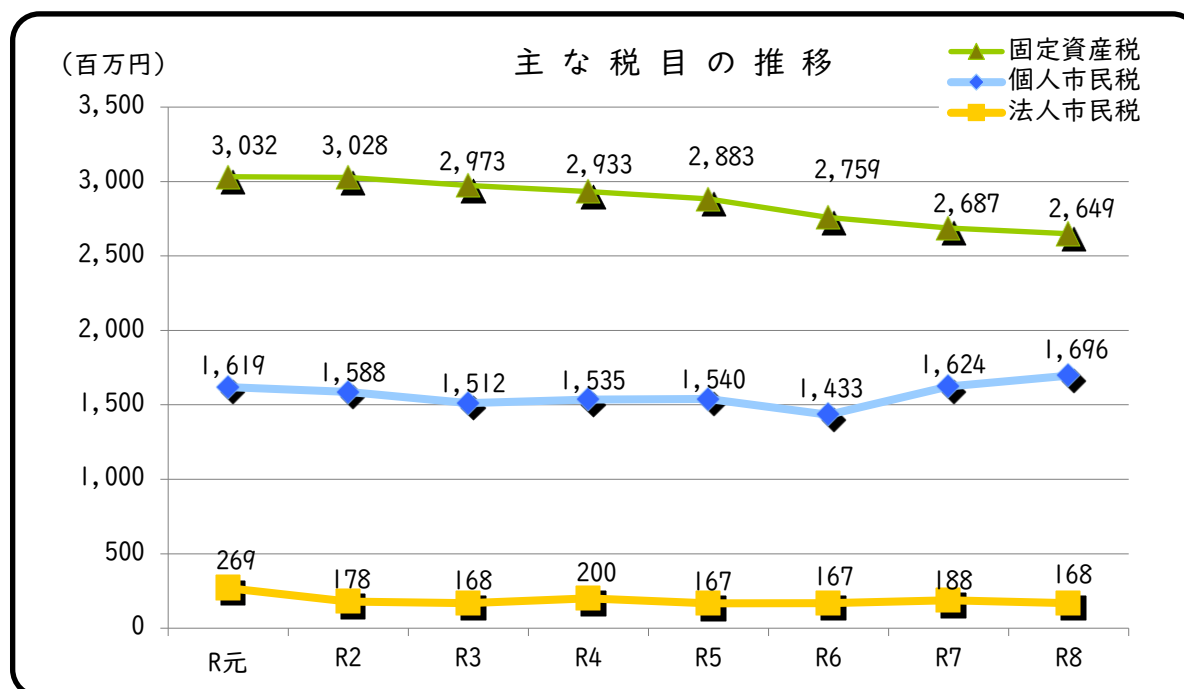
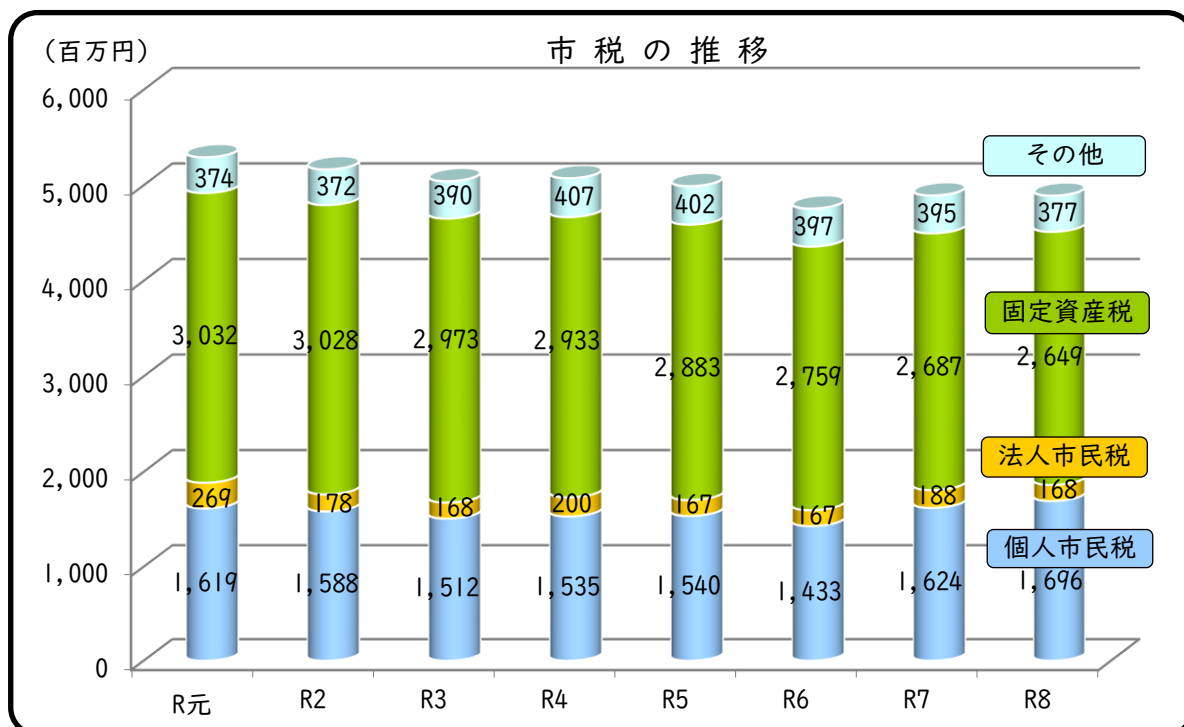


【市税の推移】

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
個人市民税	1,618,533	1,587,932	1,512,191	1,535,102	1,539,506	1,433,405	1,624,000	1,696,400
法人市民税	269,066	178,280	167,757	200,133	166,881	167,164	187,500	168,400
固定資産税	3,032,433	3,028,360	2,973,319	2,932,830	2,883,213	2,759,036	2,687,100	2,649,400
その他	374,035	372,156	390,456	406,620	402,415	397,418	395,400	377,300
市税計	5,294,067	5,166,728	5,043,723	5,074,685	4,992,015	4,757,023	4,894,000	4,891,500

※R6までは決算額、R7は決算見込額、R8は当初予算額

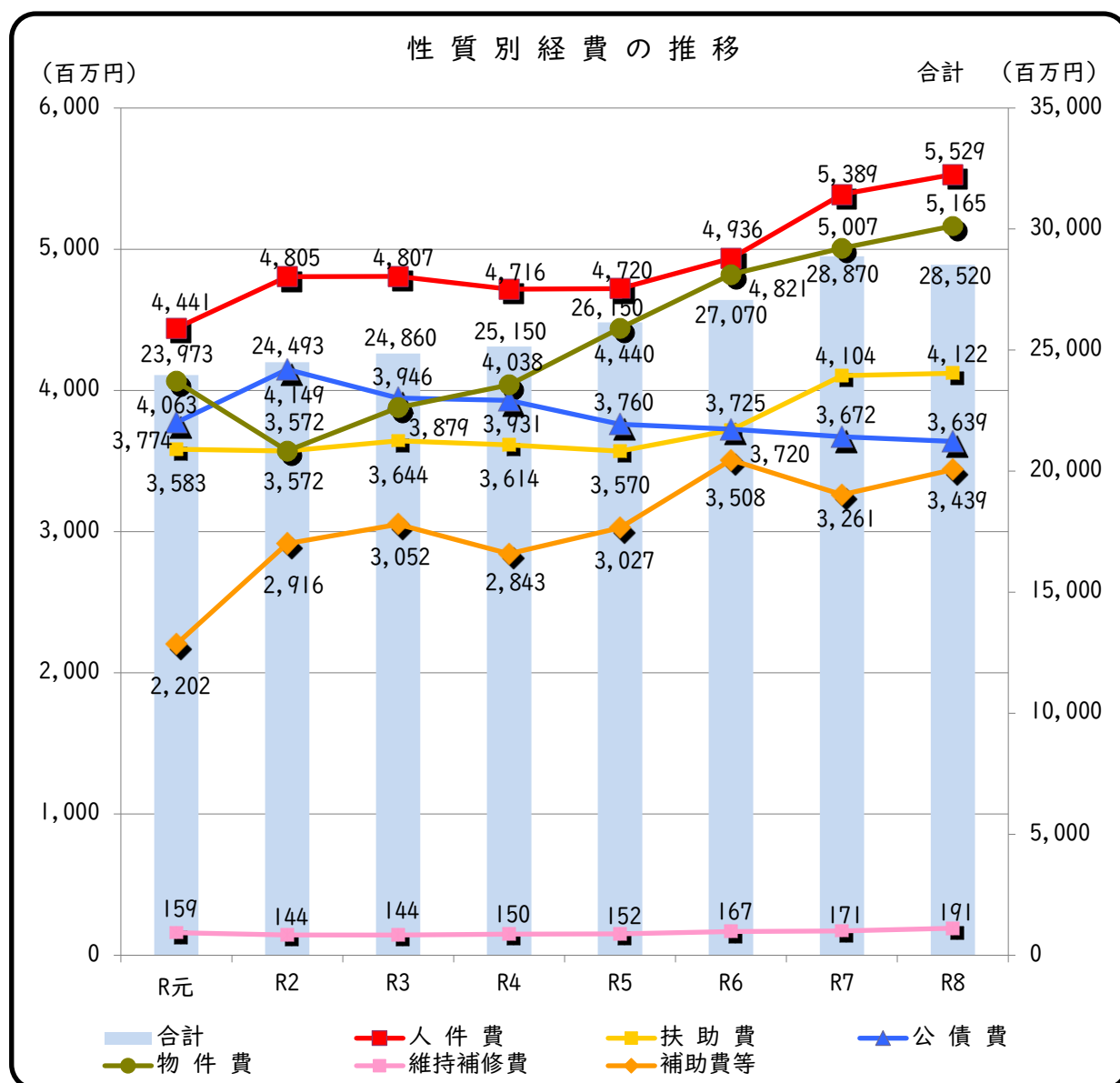


【性質別経費の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人 件 費	4,440,911	4,805,244	4,807,384	4,716,267	4,720,227	4,935,824	5,388,946	5,529,432
物 件 費	4,063,274	3,572,296	3,878,606	4,037,913	4,440,449	4,821,329	5,007,452	5,164,702
維持補修費	158,756	143,572	144,036	150,252	152,268	167,307	171,220	191,333
扶 助 費	3,582,505	3,571,917	3,643,572	3,614,265	3,569,922	3,719,547	4,104,001	4,121,526
補助費等	2,202,398	2,916,408	3,052,463	2,843,271	3,026,672	3,508,024	3,261,485	3,439,412
普通建設事業費	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620	4,370,124	3,511,446
災害復旧事業費	86,000	79,000	85,247	248,382	87,450	77,000	77,000	77,000
公 債 費	3,774,000	4,149,063	3,945,649	3,930,515	3,760,178	3,724,800	3,672,300	3,638,800
積 立 金	254,240	178,480	177,760	177,360	178,160	176,520	691,339	688,486
投資及び 出資金・貸付金	429,953	546,469	633,725	669,846	692,531	683,715	180,840	228,560
繰 出 金	2,903,662	2,277,769	2,252,067	2,266,027	2,313,997	1,888,314	1,925,293	1,909,303
予 備 費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合 計	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000	28,870,000	28,520,000



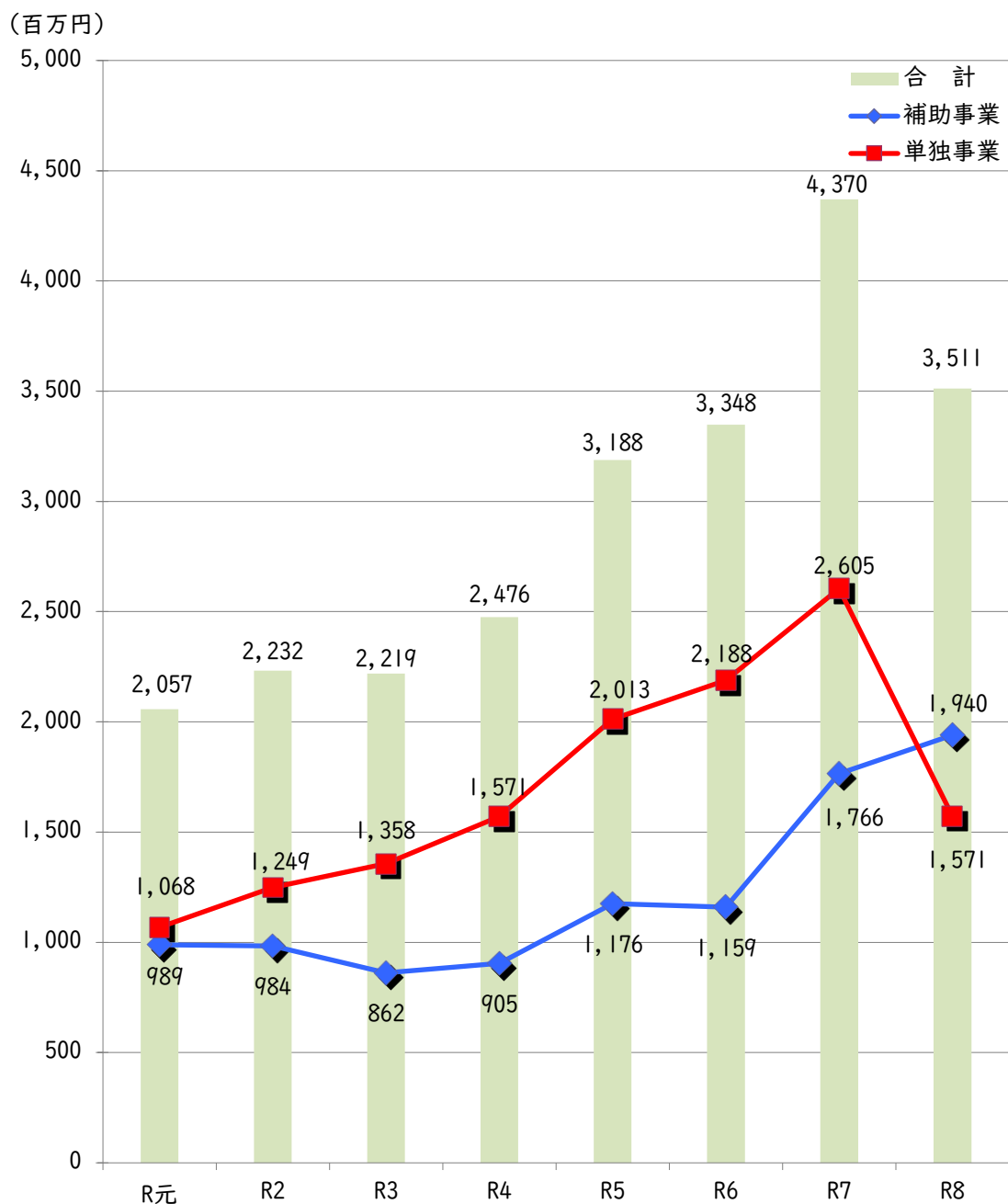
【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
補助事業	988,805	983,685	861,797	904,603	1,175,561	1,159,383	1,765,606	1,940,060
単独事業	1,068,496	1,248,762	1,357,694	1,571,299	2,012,585	2,188,237	2,604,518	1,571,386
合 計	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620	4,370,124	3,511,446
対前年増減額	△ 1,404,333	175,146	△ 12,956	256,411	712,244	159,474	1,022,504	△ 858,678
対前年増減率	△ 40.6%	8.5%	△ 0.6%	11.6%	28.8%	5.0%	30.5%	△ 19.6%

普通建設事業費の推移



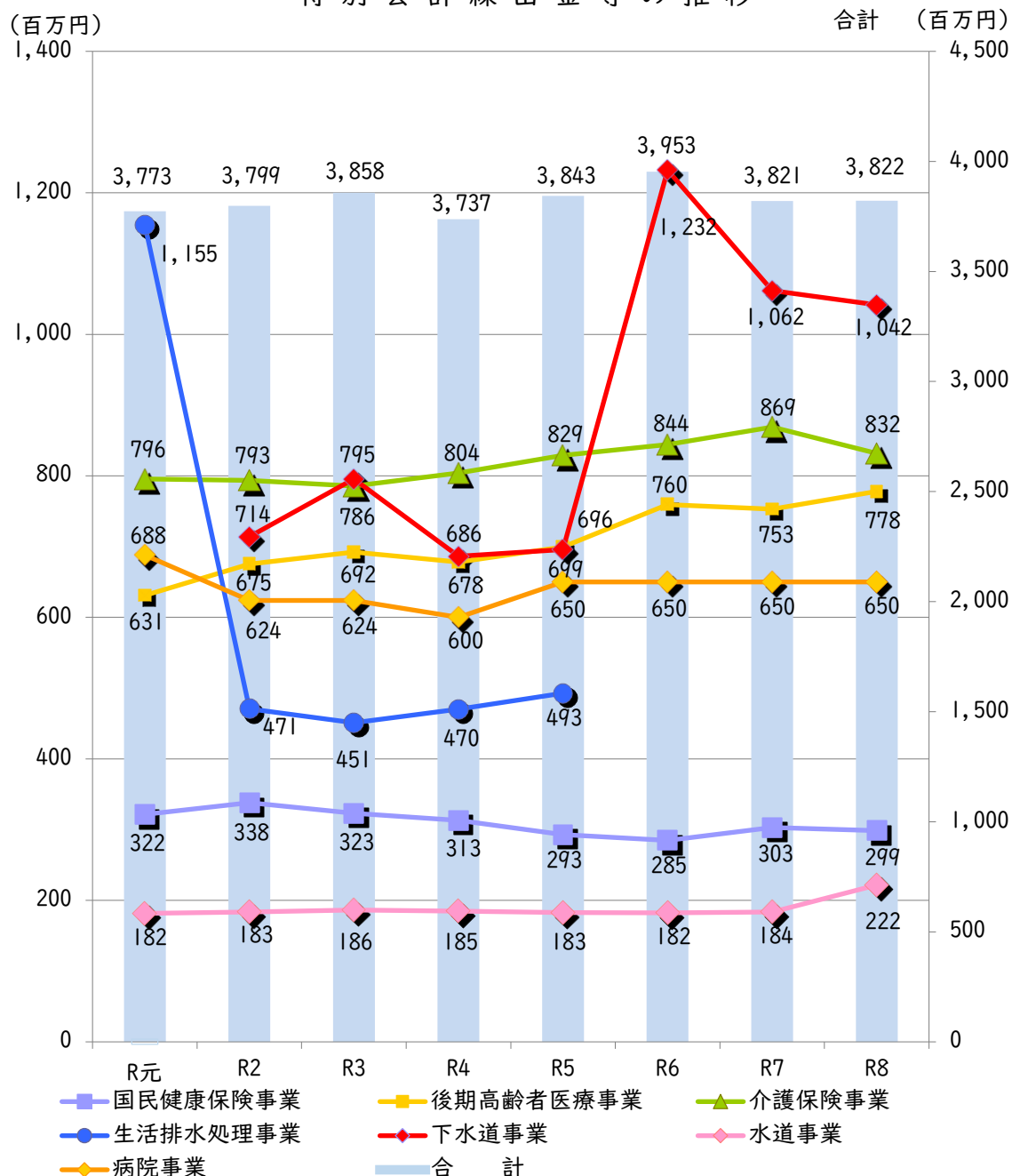
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国民健康保険事業	321,503	338,001	322,935	313,049	292,838	284,685	303,108	298,735
後期高齢者医療事業	630,976	675,251	692,305	678,274	699,355	759,502	753,092	778,037
介護保険事業	795,670	793,472	785,604	804,184	828,808	844,118	868,973	831,596
生活排水処理事業	1,155,200	470,736	451,012	470,308	492,783	下水道事業に統合		
下水道事業		713,852	795,477	686,321	695,993	1,232,071	1,061,940	1,041,851
水道事業	181,584	183,335	186,343	184,895	182,925	182,373	183,528	221,607
病院事業	688,000	624,000	624,000	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	3,772,933	3,798,647	3,857,676	3,737,031	3,842,702	3,952,749	3,820,641	3,821,826

特別会計繰出金等の推移



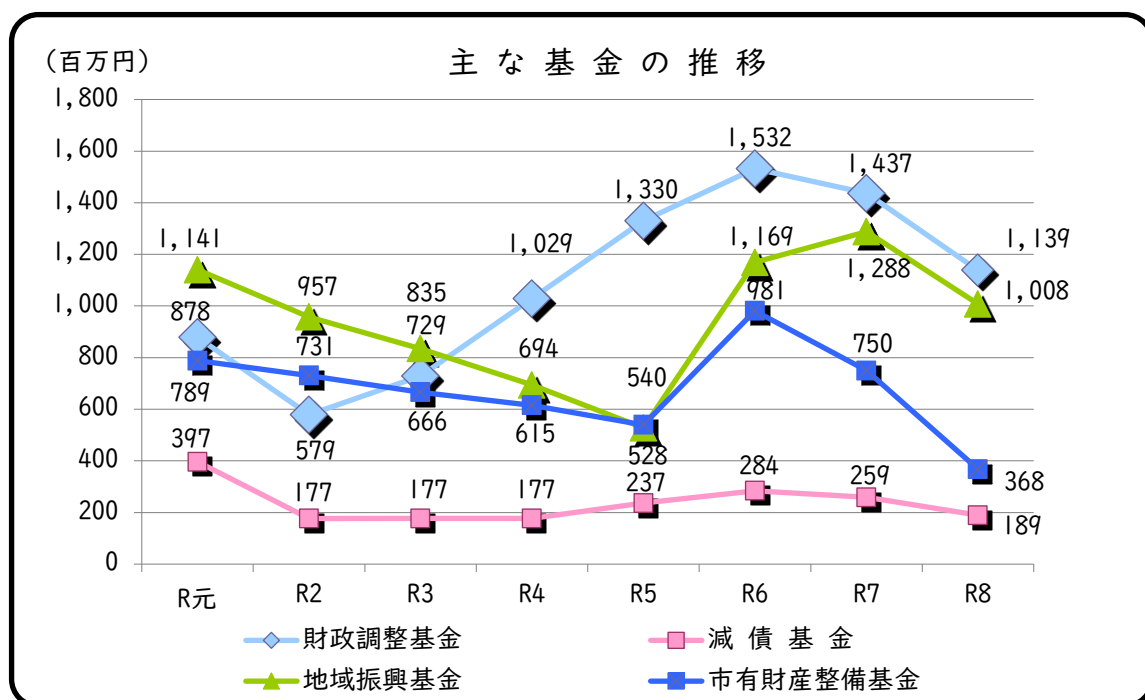
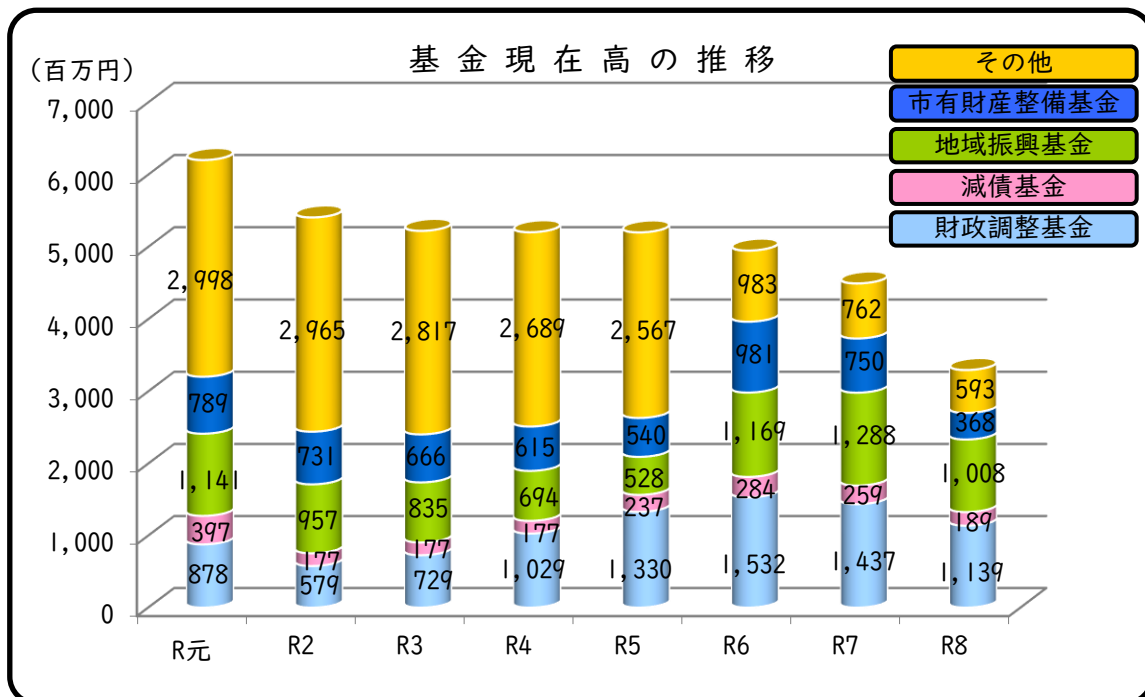
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金	878,496	578,708	728,791	1,028,973	1,329,842	1,531,895	1,436,862	1,138,561
減債基金	396,582	176,642	176,677	177,061	236,578	284,148	258,817	189,275
地域振興基金	1,140,530	957,439	834,566	693,733	527,747	1,168,807	1,287,905	1,007,863
市有財産整備基金	788,538	730,796	665,971	615,104	539,624	980,884	749,965	367,921
その他	2,998,452	2,964,947	2,816,689	2,688,712	2,567,415	983,256	761,581	593,104
合計	6,202,598	5,408,532	5,222,694	5,203,583	5,201,206	4,948,990	4,495,130	3,296,724

※R6までは決算額、R7以降は決算見込額

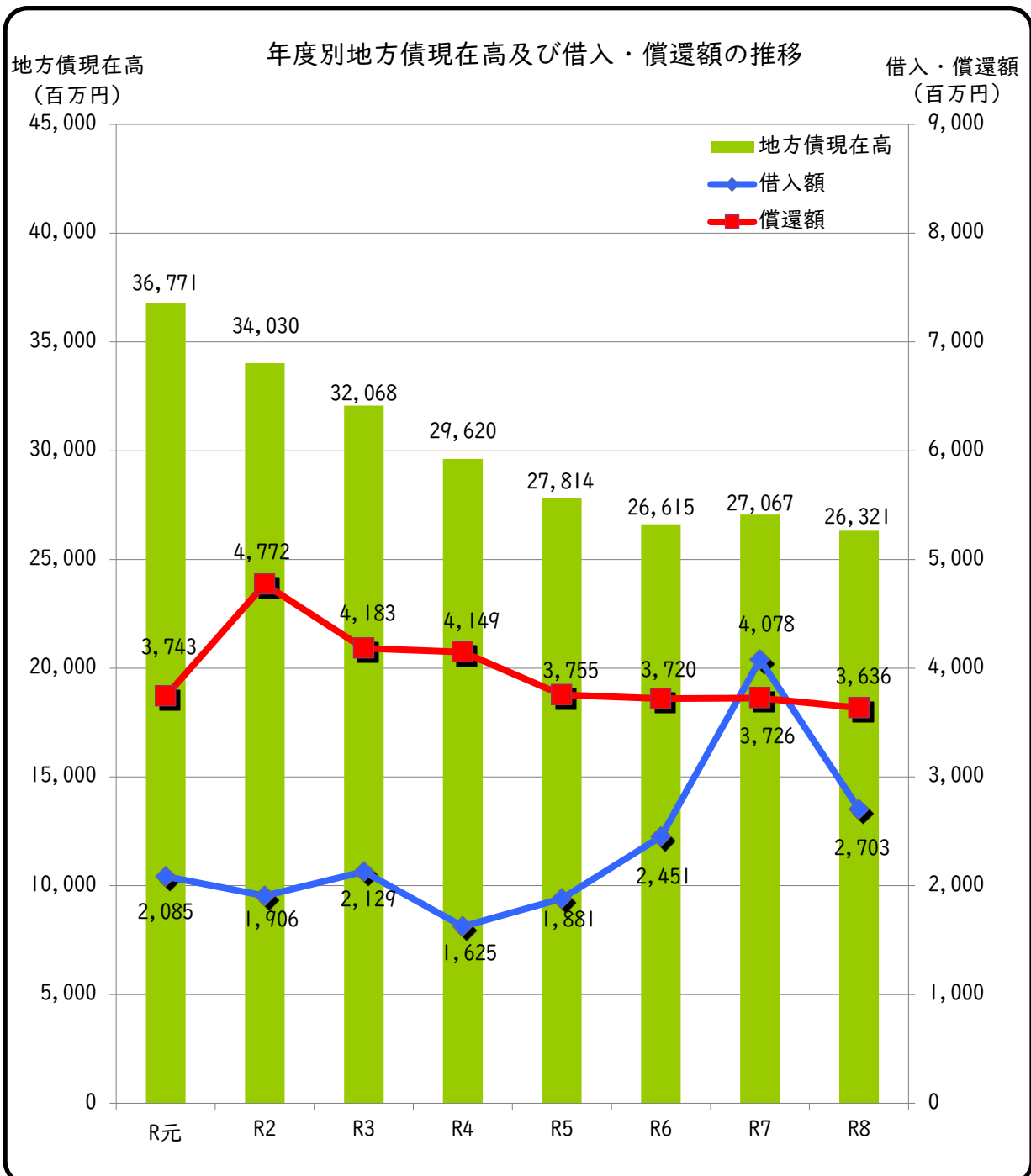


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
借入額	2,085,100	1,906,400	2,128,900	1,625,300	1,881,200	2,451,200	4,078,280	2,703,100
償還額	3,743,387	4,772,491	4,183,229	4,148,522	3,755,077	3,720,099	3,726,206	3,635,800
元金	3,588,906	4,647,784	4,090,315	4,073,555	3,687,755	3,649,515	3,626,143	3,450,000
利子	154,481	124,707	92,914	74,967	67,322	70,584	100,063	185,800
地方債現在高	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,615,327	27,067,464	26,320,564
対前年度額	△ 1,707,770	△ 2,741,384	△ 1,961,415	△ 2,448,255	△ 1,806,555	△ 1,198,315	452,137	△ 746,900
対前年度比	△ 4.4%	△ 7.5%	△ 5.8%	△ 7.6%	△ 6.1%	△ 4.3%	1.7%	△ 2.8%

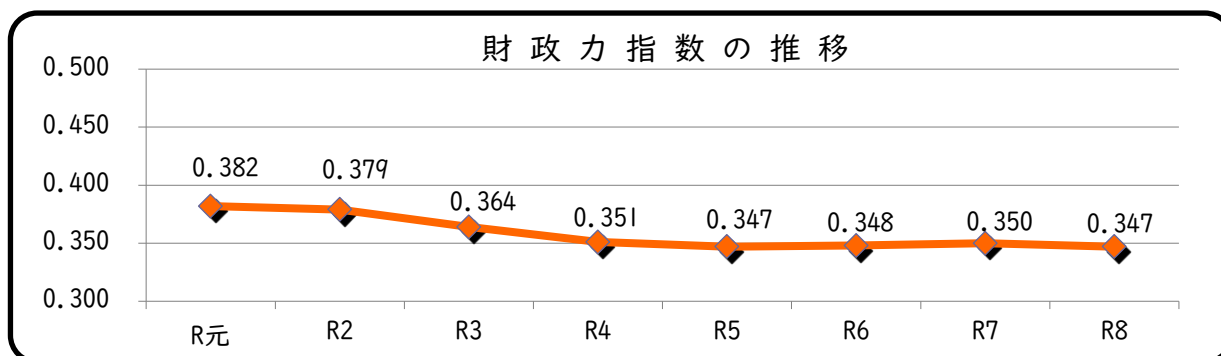
※R6までは決算額、R7は決算見込額、R8は当初予算額



【財政力指数の推移】（3ヵ年平均）

財政力指数	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	0.382	0.379	0.364	0.351	0.347	0.348	0.350	0.347

※R6までは決算数値、R7は決算見込数値、R8は中期財政計画の数値

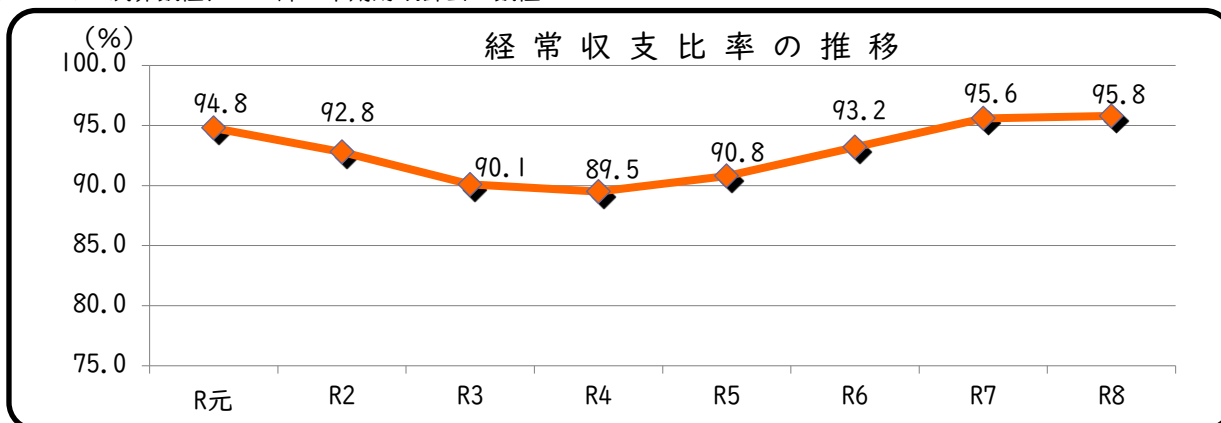


【経常収支比率の推移】

(単位：%)

経常収支比率	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	94.8	92.8	90.1	89.5	90.8	93.2	95.6	95.8

※R6までは決算数値、R7以降は中期財政計画の数値



【実質公債費比率の推移】（3ヵ年平均）

(単位：%)

実質公債費比率	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	15.8	15.5	14.7	13.7	12.4	12.1	11.2	11.6

※R6までは決算数値、R7以降は中期財政計画の数値

